

# 平成 17 年 度 決 算 概 要

学校法人総持学園

## ・ 設置する学校・学部・学科・入学定員・学生数等

(平成17年5月1日現在)

学 校 名	学 部 ・ 学 科 等 名	入学定員	入学者数	——	収容定員	現 員	——
鶴 見 大 学	大 学 院	人	人		人	人	
	文学研究科 日本文学専攻・博士課程前期	6	3	0.50	12	11	0.92
	文学研究科 日本文学専攻・博士課程後期	3	1	0.33	9	5	0.56
	文学研究科 英米文学専攻・博士課程前期	6	3	0.50	12	5	0.42
	文学研究科 英米文学専攻・博士課程後期	3	3	1.00	9	5	0.56
	文学研究科 文化財学専攻・博士課程前期	4	4	1.00	8	9	1.13
	文学研究科 文化財学専攻・博士課程後期	2	4	2.00	6	7	1.17
	歯学研究科 歯学専攻 ・博士課程	18	18	1.00	72	70	0.97
	大 学 院 計	42	36	0.86	128	112	0.88
	文学部						
	日本文学科	90	114	1.27	420	516	1.23
	英語英米文学科	90	121	1.34	420	503	1.20
	文化財学科	60	78	1.30	240	327	1.36
	ドキュメンテーション学科	60	75	1.25	120	149	1.24
歯学部							
歯 学 科	160	128	0.80	960	799	0.83	
鶴 見 大 学 計	460	516	1.12	2,160	2,294	1.06	
鶴見大学短期大学部	国 文 科	100	39	0.39	200	94	0.47
	保 育 科	200	254	1.27	400	489	1.22
	歯科衛生科	150	162	1.08	450	494	1.10
	鶴見大学短期大学部 計	450	455	1.01	1,050	1,077	1.03
	専攻科 保育専攻	20	12	0.60	20	12	0.60
	専攻科 福祉専攻	40	44	1.10	40	44	1.10
専 攻 科 計	60	56	0.93	60	56	0.93	
鶴見女子高等学校	全 日 制						
	普 通 科	480	132	0.28	1,440	419	0.29
	経済情報科	80	10	0.13	240	73	0.30
鶴見女子高等学校 計	560	142	0.25	1,680	492	0.29	
鶴見女子中学校		190	37	0.19	570	109	0.19
鶴見大学短期大学部附属三松幼稚園					280	255	0.91

## Ⅱ.平成17年度事業実績概要

### 1.教育・研究条件の改善充実推進 585,804,678円

- (1)文学部  
ドキュメンテーション学科学年進行に伴うOA化  
11,862,962円
- (2)文学部・短期大学部  
教室マイクロコンピュータルーム機器の取替更新  
57,106,320円
- (3)歯学部  
(a)2号館動物舎ならびにRI棟空調設備の経年劣化による改修工事 69,888,000円  
(b)ハイテク・リサーチ・センターの整備事業 166,593,000円  
(c)3号館第7講堂にマルチメディア教育システムの整備 119,719,950円
- (4)歯学部附属病院  
病院棟屋上の経年劣化による防水改修工事  
20,002,500円
- (5)短期大学部  
4号館103・105教室歯科衛生科ユニットの取替更新  
98,910,000円
- (6)マルチメディアの整備「第二期・第2年次」  
26,078,750円
- (7)大学・短期大学部共通  
(a)大学記念館エリアの情報発信力の強化 677,000円  
(b)全学的学生データの一元化と共有化(システム等導入費) 14,966,196円

### 2.各学校の質的向上

- (1)大学・短期大学部の学生並びに中学・高等学校生徒募集対策  
大学・短大オープンキャンパスの充実による参加者数の増加  
中学・高校 入試説明会回数増、塾回り回数増
- (2)魅力あるカリキュラムの改革  
大学文学部 共通(教養)科目カリキュラムの改編  
大学歯学部 共用試験の本格導入、新々カリキュラムの作成、総合学力判定試験の新規導入  
短大部保育科 音楽関係カリキュラムの充実  
歯科衛生科 3年制に伴うカリキュラムの全般的見直しに着手  
中学・高校 難関進学コースの立上、新教育課程改訂委員会の設置  
幼稚園 保育科との連携を重視、禅の精神に基づく教育の実践
- (3)学生による授業評価の推進  
大学 学生による授業評価を実施し、担当教員にフィー

ドバック

短大 学生による授業評価を実施

中学・高校 生徒による授業評価を実施

### (4)就職活動の活性化と就職率向上の推進

学内合同企業説明会の開催

父母会で就職説明会を開催

短大歯科衛生科 求人件数約1,000件(対前年度40%増)

### (5)インターンシップ制度の推進

横浜インターンシップ(横浜商工会議所) 5名

本学インターンシップ 3名

その他(文部科学省) 1名

### (6)留学生及び社会人等の受入の促進

大学文学部・短大部 社会人特別選抜入学枠の設定

大学歯学部 韓国籍2名在学

### (7)市内大学間及び県内大学院の単位互換等の推進

市内大学間 本学派遣 2大学 3名

本学受入 4大学 23名

県内大学院 本学受入 2大学 2名

### (8)国際交流の推進

大学文学部英語英米文学科

ハワイ大学で英語研修13名

大学歯学部

スリランカのペラデニア大学歯学部と学術交流協定

締結の更新

韓国、檀国大学校から教員1名受入、本学から教員

1名学生9名派遣

### 3.中学・高等学校再構築のための具体的な施策(組織・教育改革・財政計画等)

#### (1)老朽化した校舎の建設計画の策定

鶴見女子中学・高等学校組織並びに教育検討委員会の設置

#### (2)中長期的財政計画の策定

鶴見女子中学・高等学校財政計画委員会の設置

### 4.学内奨学制度の拡充

鶴見大学大学院奨学生規程を制定

### 5.生涯学習セミナー拡充

平成16年度85講座 受講者1,867人⇒平成17年度90

講座 受講者2,118人

### 6.歯学部附属病院の開放型病院及び地域医療機関との連携並びに歯科診療の充実促進

共同診療臨床医の登録件数584名 使用者件数997件

白くて美しい歯の外来、いびき外来、卒煙外来、歯

科遺伝子相談外来、アンチエイジング外来等の専門

外来を新設、眼科を開設

### 7.開学記念事業寄附金募集の推進(募集期間3年間延長・第2年次)

平成17年度寄附金額12,770,000円

(累計357,206,981円)

# 平成17年度決算書

## 1. 資金収支決算総括表

(単位:円)

科 目	予 算		決 算		差 異	
	予 算 額	構 成 比 %	決 算 額	構 成 比 %	差 異 額	差 異 比 %
1. 学生生徒等納付金収入	7,708,107,000	22.6	7,763,633,000	23.4	55,526,000	0.7
2. 手数料収入	97,138,000	0.3	98,777,410	0.3	1,639,410	1.7
3. 寄付金収入	124,800,000	0.4	42,317,100	0.1	82,482,900	66.1
4. 補助金収入	1,257,585,000	3.7	1,290,501,926	3.9	32,916,926	2.6
5. 資産運用収入	334,843,000	1.0	445,859,814	1.4	111,016,814	33.2
6. 資産売却収入	0	0.0	176,537,298	0.5	176,537,298	
7. 事業収入	1,963,909,000	5.8	1,787,253,574	5.4	176,655,426	9.0
8. 雑収入	49,449,000	0.1	244,575,949	0.7	195,126,949	394.6
9. 前受金収入	2,179,220,000	6.4	2,345,108,676	7.1	165,888,676	7.6
10. その他の収入	355,828,000	1.0	1,006,410,690	3.0	650,582,690	182.8
11. 資金収入調整勘定	2,171,270,000	6.4	3,080,584,361	9.3	909,314,361	41.9
<b>当年度収入合計</b>	<b>11,899,609,000</b>	<b>34.9</b>	<b>12,120,391,076</b>	<b>36.5</b>	<b>220,782,076</b>	<b>1.9</b>
<b>前年度繰越支払資金</b>	<b>22,194,768,000</b>	<b>65.1</b>	<b>21,104,527,049</b>	<b>63.5</b>	<b>1,090,240,951</b>	<b>4.9</b>
<b>収入の部合計</b>	<b>34,094,377,000</b>	<b>100.0</b>	<b>33,224,918,125</b>	<b>100.0</b>	<b>869,458,875</b>	<b>2.6</b>

科 目	予 算		決 算		差 異	
	予 算 額	構 成 比 %	決 算 額	構 成 比 %	差 異 額	差 異 比 %
1. 人件費支出	6,560,612,000	19.2	6,583,219,413	19.8	22,607,413	0.3
2. 教育研究経費支出	2,391,818,000	7.0	2,103,054,180	6.3	288,763,820	12.1
3. 管理経費支出	639,680,000	1.9	544,946,895	1.6	94,733,105	14.8
4. 借入金等利息支出	15,899,000	0.1	15,554,265	0.1	344,735	2.2
5. 借入金等返済支出	115,080,000	0.3	113,820,000	0.3	1,260,000	1.1
6. 施設関係支出	110,133,000	0.3	101,630,182	0.3	8,502,818	7.7
7. 設備関係支出	884,164,000	2.6	791,975,369	2.4	92,188,631	10.4
8. 資産運用支出	2,405,000,000	7.1	2,319,640,000	7.0	85,360,000	3.5
9. その他の支出	71,070,000	0.2	381,039,903	1.2	309,969,903	436.1
10. 予備費	(0) 80,962,000	0.2			80,962,000	
11. 資金支出調整勘定	0	0.0	398,308,203	1.2	398,308,203	
<b>当年度支出合計</b>	<b>13,274,418,000</b>	<b>38.9</b>	<b>12,556,572,004</b>	<b>37.8</b>	<b>717,845,996</b>	<b>5.4</b>
<b>次年度繰越支払資金</b>	<b>20,819,959,000</b>	<b>61.1</b>	<b>20,668,346,121</b>	<b>62.2</b>	<b>151,612,879</b>	<b>0.7</b>
<b>支出の部合計</b>	<b>34,094,377,000</b>	<b>100.0</b>	<b>33,224,918,125</b>	<b>100.0</b>	<b>869,458,875</b>	<b>2.6</b>

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに支払資金の収支のてん末を明らかにするものである。

## 2. 消費収支決算総括表

(単位:円)

消 費 収 入 の 部								
科 目	予 算			決 算			差 異	
	予 算 額	帰属収 入比%		決 算 額	帰属収 入比%		差 異 額	差 異 比%
1. 学生生徒等納付金	7,708,107,000	66.8		7,763,633,000	65.6		55,526,000	0.7
2. 手 数 料	97,138,000	0.9		98,777,410	0.8		1,639,410	1.7
3. 寄 付 金	124,800,000	1.1		78,636,750	0.6		46,163,250	37.0
4. 補 助 金	1,257,585,000	10.9		1,290,501,926	10.9		32,916,926	2.6
5. 資 産 運 用 収 入	334,843,000	2.9		445,859,814	3.8		111,016,814	33.2
6. 資 産 売 却 差 額	0	0.0		129,249,064	1.1		129,249,064	
7. 事 業 収 入	1,963,909,000	17.0		1,787,253,574	15.1		176,655,426	9.0
8. 雑 収 入	49,449,000	0.4		244,805,949	2.1		195,356,949	395.1
<b>帰属収入合計</b>	<b>11,535,831,000</b>	<b>100.0</b>		<b>11,838,717,487</b>	<b>100.0</b>		<b>302,886,487</b>	<b>2.6</b>
<b>基本金組入額合計</b>	<b>1,499,297,000</b>	<b>13.0</b>		<b>936,790,747</b>	<b>7.9</b>		<b>562,506,253</b>	<b>37.5</b>
<b>消費収入の部合計</b>	<b>10,036,534,000</b>	<b>87.0</b>		<b>10,901,926,740</b>	<b>92.1</b>		<b>865,392,740</b>	<b>8.6</b>

消 費 支 出 の 部								
科 目	予 算			決 算			差 異	
	予 算 額	帰属収 入比%	消費支 出比%	決 算 額	帰属収 入比%	消費支 出比%	差 異 額	差 異 比%
1. 人 件 費	6,564,615,000	56.9	58.6	6,553,847,881	55.4	60.6	10,767,119	0.2
2. 教 育 研 究 経 費	3,676,457,000	31.9	32.8	3,464,463,848	29.3	32.1	211,993,152	5.8
3. 管 理 経 費	855,886,000	7.4	7.6	759,932,380	6.4	7.0	95,953,620	11.2
4. 借 入 金 等 利 息	15,899,000	0.1	0.2	15,554,265	0.1	0.2	344,735	2.2
5. 資 産 処 分 差 額	0	0.0	0.0	12,886,741	0.1	0.1	12,886,741	
6. 徴収不能引当金繰入額等	0	0.0	0.0	1,870,000	0.0	0.0	1,870,000	
7. 予 備 費	(0) 80,962,000	0.7	0.8				80,962,000	
<b>消費支出の部合計</b>	<b>11,193,819,000</b>	<b>97.0</b>	<b>100.0</b>	<b>10,808,555,115</b>	<b>91.3</b>	<b>100.0</b>	<b>385,263,885</b>	<b>3.4</b>
当年度消費収入超過額	-			93,371,625				
当年度消費支出超過額	1,157,285,000			-				
前年度繰越消費収入超過額	1,950,904,000			3,130,193,731				
翌年度繰越消費収入超過額	793,619,000			3,223,565,356				

消費収支計算書は、当該会計年度の消費収入（帰属収入－基本金組入額）と消費支出の内容及び均衡状態をみるためのものである。

注(1)人件費には、退職給与引当金繰入額 248,332,938 円を含む。

注(2)教育研究経費には、減価償却額 1,360,697,879 円を含む。

注(3)管理経費には、減価償却額 213,767,531 円を含む。

### 3. 貸借対照表

平成18年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	52,121,692,259	50,794,373,853	1,327,318,406
有 形 固 定 資 産	37,059,266,406	37,764,641,590	705,375,184
土 地	11,253,278,101	11,300,566,335	47,288,234
建 物	18,397,720,524	19,183,367,671	785,647,147
構 築 物	606,797,683	657,043,980	50,246,297
教 育 研 究 用 機 器 備 品	2,599,036,916	2,510,937,576	88,099,340
そ の 他 の 機 器 備 品	107,616,103	118,402,419	10,786,316
図 書	4,087,554,678	3,984,693,734	102,860,944
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	7,262,401	9,629,875	2,367,474
そ の 他 の 固 定 資 産	15,062,425,853	13,029,732,263	2,032,693,590
流 動 資 産	21,315,996,871	21,846,710,060	530,713,189
現 金 預 金	20,668,346,121	21,104,527,049	436,180,928
そ の 他 の 流 動 資 産	647,650,750	742,183,011	94,532,261
資 産 の 部 合 計	73,437,689,130	72,641,083,913	796,605,217

(単位:円)

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	4,398,892,315	4,538,943,847	140,051,532
長 期 借 入 金	914,440,000	1,025,120,000	110,680,000
そ の 他 の 固 定 負 債	3,484,452,315	3,513,823,847	29,371,532
流 動 負 債	2,989,643,058	3,083,148,681	93,505,623
返 済 期 限 が 1 年 以 内 の 長 期 借 入 金	110,680,000	113,820,000	3,140,000
そ の 他 の 流 動 負 債	2,878,963,058	2,969,328,681	90,365,623
負 債 の 部 合 計	7,388,535,373	7,622,092,528	233,557,155
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	60,303,019,541	59,683,998,794	619,020,747
第 2 号 基 本 金	845,568,860	527,798,860	317,770,000
第 3 号 基 本 金	900,000,000	900,000,000	0
第 4 号 基 本 金	777,000,000	777,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	62,825,588,401	61,888,797,654	936,790,747
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	3,223,565,356	3,130,193,731	93,371,625
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	3,223,565,356	3,130,193,731	93,371,625
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負 債 の 部、基 本 金 の 部 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	73,437,689,130	72,641,083,913	796,605,217

貸借対照表は、当該会計年度末の財政状態を表示するものである。

基本金は、学校法人の永続的維持に必要な資産を継続的に保持する為に、維持すべきものとして帰属収入のうちから組入れた金額である。

第1号基本金は、固定資産の整備充実に要した金額である。

第2号基本金は、固定資産を将来取得するために組入れた金額である。

第3号基本金は、基金として保持し、運用するために組入れた金額である。

第4号基本金は、恒常的に保持する資金として組入れた金額である。

#### 4. 財産目録

平成18年3月31日 現在

(単位：円)

資産総額		73,437,689,130
内基本財産		41,268,028,931
運用財産		32,169,660,199
負債総額		7,388,535,373
正味財産		66,049,153,757

##### 1 資産

###### (1) 基本財産

土地	121,601.80m <sup>2</sup>	11,253,278,101
建物	121,816.11m <sup>2</sup>	18,397,720,524
構築物	157件	606,797,683
図書	704,473冊	4,087,554,678
<small>教具・校具・備品</small>	21,630点	2,713,915,420
その他		4,208,762,525
基本財産計		41,268,028,931

###### (2) 運用財産

現金預金		20,668,346,121
その他		11,501,314,078
運用財産計		32,169,660,199
資産合計		73,437,689,130

##### 2 負債

###### (1) 固定負債

長期借入金		914,440,000
その他		3,484,452,315
固定負債計		4,398,892,315

###### (2) 流動負債

短期借入金		110,680,000
その他		2,878,963,058
流動負債計		2,989,643,058
負債合計		7,388,535,373

##### 3 借用財産

(1) 校地	80,270.71m <sup>2</sup>	—————
--------	-------------------------	-------

## 5. 監査報告書(写)

平成 18 年 5 月 26 日

学校法人 総持学園  
理事会 御中  
評議員会 御中

監事 村田恒夫 (印)  
監事 上村映雄 (印)

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人総持学園寄附行為第 7 条第 2 項に基づき同学園の平成 17 年度(平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)の学校法人の業務、財産の状況及び計算書類等、すなわち事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)消費収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)及び財産目録について監査を行い、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の執行状況並びに報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、設置されている学校において業務及び財産の状況を監査しました。また、会計監査人公認会計士菊原進氏及び原田章氏から監査の報告及び説明を受け、計算書類等につき検討を加え、精査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)消費収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財政状況を示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以上

## 6 . 独立監査人の監査報告書(写)

平成 18 年 5 月 26 日

学校法人 総持学園  
理事会 御中

公認会計士菊原進事務所

公認会計士 菊 原 進 (印)

原田公認会計士事務所

公認会計士 原 田 章 (印)

私たちは、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人総持学園の平成 17 年度(平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、私たちの責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)に準拠して、学校法人総持学園の平成 18 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項 2 . 重要な会計方針の変更等に記載のとおり、学校法人は、「学校法人会計基準」(文部省令第 18 号)の改正に伴い、当会計年度から改正後の基準によっている。

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上